

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新31 - 0008

平成31年度行政事業レビューシート (内閣府)										
事業名	政府のイノベーション化の促進に係る調査・分析			担当部局庁	政策統括官(科学技術・イノベーション担当)			作成責任者		
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画官(総括担当)			池田 一郎		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府設置法第26条			関係する計画、通知等	第5期科学技術基本計画(平成28年1月22日閣議決定) 統合イノベーション戦略(平成30年6月15日閣議決定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国が世界に伍してイノベーションを創出していくためには、政府事業・制度等におけるイノベーション化の必要がある。本事業では、イノベーション化の促進に向け、先進技術も含めた新たな技術の積極的活用、イノベーションの創出を促す制度整備、その阻害要因となっている規則の改革等を推進する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	政府事業・制度等のうち、科学技術や革新的な手法を活用する余地があると考えられるものを年度ごとに特定した上で、外部委託により次の調査・分析を行うことにより対象事業・制度等におけるイノベーションを進めるための取組手法(新たな技術シーズの取り込み、制度改善等について到達目標・時期等を含めて整理)等をまとめる。 - イノベーション化を阻害している要因 - イノベーション化に向け導入可能な国内外の技術シーズ、対象事業・制度等を取り巻く規制・制度等(国外の事例も含む。) 等									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	50.9	50.9			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	0	0	50.9	50.9			
	執行額		0	0	0					
	執行率(%)		-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	科学技術基礎調査等委託費	50.9	50.9							
	諸謝金		0							
	計	50.9	50.9							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績		-	-	-	-	-	
			目標値		-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)										

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績						
		本事業は、政府事業・制度等のうち科学技術や革新的な手法を活用する余地があると考えられるものについて、イノベーションの阻害要因や導入可能な技術シーズ、関係する規制・制度等の調査・分析を通じてイノベーションを進めるための取組手法等を検討し、まとめるものである。 検討は、年度ごとに技術開発動向、イノベーション化への期待度、科学技術関係予算の状況等を勘案して、実施対象事業・制度等を特定して行うものであり、事前に定量的な数値目標として、成果目標を設定することができない。			本事業の調査の結果が、新たな技術シーズの取り込みや制度改善等のイノベーションを進めるための政策立案等に活用され、政府事業・制度等におけるイノベーションが進展すること。						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度	
		政府のイノベーション化の促進に係る調査・分析を実施し、その結果、新たな技術シーズの取り込みや制度改善等のイノベーションを進めるための政策立案が行われること。	イノベーションを進めるための政策の策定件数	実績	件数	－	－	－	－	－	
目標値				件数	－	－	－	－	－		
			達成度	%	－	－	－	－	－		
	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	新たな技術シーズの取り込みや制度改善等のイノベーションを進めるための政策提案数	活動実績	件数	－	－	－	－	－			
当初見込み		件数	－	－	－	1	－				
単位当たりコスト	算出根拠				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	委託調査経費／政策提案数	単位当たりコスト	百万	－	－	－	50.9				
		計算式	調査経費/件数	－	－	－	50.9百万円／1件				
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	－								
		施策	－								
		測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 －年度	目標年度 －年度
			－	実績値	－	－	－	－	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－	－	
			定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)			
			－	－	－	－	施策の進捗状況(実績)				
						－	－				
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
		－									
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	－							
		(第一階層) KPI	KPI(第一階層)			単位	計画開始時 －年度	30年度	31年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度
			－	成果実績	－	－	－	－	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－	－	
達成度		%		－	－	－	－	－			
(第二階層) KPI		KPI(第二階層)			単位	計画開始時 －年度	30年度	31年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度	
		－	成果実績	－	－	－	－	－	－		
			目標値	－	－	－	－	－	－		
達成度			%	－	－	－	－	－			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
2018 －											

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、政府事業・制度等のうち科学技術や革新的な手法を活用する余地があると考えられるものについて、イノベーション化の阻害要因や導入可能な技術シーズ、関係する規制・制度等の調査・分析を通じてイノベーションを進めるための取組手法等を検討するものである。それを受けて、政府事業・制度等のイノベーション化が加速されることは、我が国を最もイノベーションに適した国とし、また、これにより持続的な経済成長を実現することへの貢献が期待されるものであり、本事業の目的は、国民や社会のニーズを反映しているものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	我が国全体の科学技術政策の策定、推進に必要な調査を実施するものであり、国費をもって優先的に実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は、政府事業・制度等のうち科学技術や革新的な手法を活用する余地があると考えられるものについて、イノベーション化の阻害要因や導入可能な技術シーズ、関係する規制・制度等の調査・分析を通じてイノベーションを進めるための取組手法等を検討するものである。それを受けてイノベーション化の観点を取り入れた政策立案が行われれば、先進技術の社会実装等の促進が図られ、科学技術イノベーションの社会への貢献も目に見える形で示すことができ、科学技術イノベーション政策に対する国民の理解の深化が期待できるものである。したがって、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。 また、科学技術の総合的かつ計画的な振興を図るための基本的な政策、予算・人材その他の必要な資源配分の方針等を担う内閣府において、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	-		
	改善の方向性	-		

外部有識者の所見									
行政事業レビュー推進チームの所見									
現状通り	事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に努めるべき。								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
現状通り	事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に努めることとする。								
備考									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-		
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-		
平成30年度	内閣府（新31 - 0011）								
※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。									
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円) 政策統括官(科学技術・イノベーション担当) 50.9百万円 政府のイノベーション化の促進に係る調査・分析の委託 ↓ 委託【一般競争入札(総合評価)】 委託先 50.9百万円 政府のイノベーション化の促進に係る調査・									